



平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月11日

上場会社名 株式会社丸久 上場取引所 大証第二部・東証第二部
 コード番号 8167 URL <http://www.mrk09.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藏澄 均 TEL (0835)38-1511
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経営企画室長 (氏名)田中 康男
 半期報告書提出予定日 平成19年11月22日 配当支払開始予定日 平成19年11月8日

(百万円未満切捨て)

1. 19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	33,952	(7.3)	1,791	(12.0)	1,681	(15.9)	746	(16.8)
18年8月中間期	31,630	(5.9)	1,600	(6.3)	1,451	(10.4)	639	(24.4)
19年2月期	63,581	—	3,126	—	2,856	—	910	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	30	53	—	—
18年8月中間期	25	90	—	—
19年2月期	37	00	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 一百万円 18年8月中間期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年8月中間期	32,932		7,407		22.2	298	62	
18年8月中間期	32,796		6,615		19.9	265	43	
19年2月期	33,340		6,925		20.5	279	01	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 7,298百万円 18年8月中間期 6,533百万円 19年2月期 6,830百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年8月中間期	1,745		△719		△859		1,846	
18年8月中間期	2,117		△648		△1,719		1,276	
19年2月期	3,073		△1,057		△2,249		1,680	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年2月期	2	50	2	50	5	00
20年2月期	3	50	—	—		
20年2月期(予想)	—	—	3	50	7	00

3. 20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	65,000	2.2	3,300	5.6	3,000	5.0	1,000	9.8	40	91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、27ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 26,079,528株 18年8月中間期 26,079,528株 19年2月期 26,079,528株

② 期末自己株式数 19年8月中間期 1,638,316株 18年8月中間期 1,464,396株 19年2月期 1,573,668株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	32,384	(6.7)	1,470	(11.3)	1,399	(15.0)	659	(13.4)
18年8月中間期	30,339	(6.3)	1,321	(5.7)	1,216	(8.4)	581	(26.2)
19年2月期	60,676	—	2,588	—	2,387	—	801	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年8月中間期	26	97
18年8月中間期	23	57
19年2月期	32	58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	29,867	7,051	23.6	288	51
18年8月中間期	30,545	6,704	21.9	272	36
19年2月期	30,686	6,695	21.8	273	21

(参考) 自己資本 19年8月中間期 7,051百万円 18年8月中間期 6,704百万円 19年2月期 6,695百万円

2. 20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	62,000	2.2	2,800	8.2	2,580	8.0	900	12.2	36	82

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇懸念などの不安要因があったものの、設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより、緩やかな景気回復が続きました。流通業界では、各種家計負担の増加により、個人消費は伸び悩み、また、天候不順や競争激化により、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループは、店舗のスクラップアンドビルド、基本の徹底、商品開発・価格競争力強化、ローコスト運営の取組み強化、環境対策・社会貢献活動の推進、有利子負債の削減等に取り組んでまいりました。

その結果、当中間期の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は339億52百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は17億91百万円（前年同期比12.0%増）、経常利益は16億81百万円（前年同期比15.9%増）中間純利益は7億46百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

事業別の取り組みと業績は以下のとおりです。

① 小売業（スーパーマーケット事業）

- ・ 当社と㈱サンマートにおいて、身だしなみ、整理整頓、接客、鮮度、クレンリネス、品切れ防止など、基本の徹底に努めてまいりました。
- ・ 産地や商品開発を推進し、生鮮食品売場の充実を図るとともに、加工食品ではディスカウント店への価格対応を個店別に強化してまいりました。
- ・ 売場・後方での生産性向上、米および和生菓子の一括物流の開始、販促費の効率運用、重点経費の節減、システム支援による業務効率化等に取り組んでまいりました。
- ・ その他、レジ袋削減運動や募金活動、小学生を対象とした食育活動など環境対策・社会貢献活動を推進してまいりました。
- ・ 店舗につきましては、当社において「アルク」を1店舗開設する一方、小型店を1店舗閉鎖いたしました。また、㈱サンマートにおいても開設と閉鎖をそれぞれ1店舗行いました。従いまして、当期末の店舗数は当社50店舗（うち、「アルク」は24店舗）、㈱サンマート17店舗の計67店舗となりました。
- ・ 以上の結果、企業別の業績（連結消去前）は次のとおりとなりました。提出会社（㈱丸久）の業績は、営業収益323億84百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益14億70百万円（前年同期比11.3%増）の増収増益となりました。㈱サンマートの業績は、営業収益45億59百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益2億38百万円（前年同期比3.5%増）の増収増益となりました。

② その他の事業

- ・ 弁当惣菜等調理品の製造・販売を営む㈱四季彩は、商品開発の推進、主力取引先との関係強化、作業計画の精度改善・人時の適正配分など、営業力強化と生産力改善に向けた取り組みを実施いたしました。
- ・ 以上の結果、㈱四季彩の業績は、営業収益19億14百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益66百万円（前年同期比57.8%増）の増収増益となりました。

(通期の見通し)

今後の見通しにつきましては、米国サブプライムローン問題、不安定な政局など経済に与える影響も多く、予断を許さない状況にあります。

このような状況のなかで、小売販売業（スーパーマーケット事業）におきましては、主力店舗「アルク」を中心に地域に密着した店舗運営に努め、お客様の変化への対応力を高めてまいります。その他の事業では、㈱四季彩におきまして、営業力強化と生産力改善を引き続き行います。

通期の連結業績の見通しにつきましては、営業収益は650億円（前年同期比2.2%増）、営業利益は33億円（前年同期比5.6%増）、経常利益は30億円（前年同期比5.0%増）、当期純利益は10億円（前年同期比9.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、6.8%増加し、46億14百万円となりました。これは、主として現金及び預金が3億31百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2.4%減少し、283億17百万円となりました。これは、主として有形固定資産が3億34百万円減少、投資有価証券が3億90百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1.2%減少し、329億32百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.6%減少し、136億71百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、6.3%減少し、118億53百万円となりました。これは、主として長期借入金が3億75百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、3.4%減少し、255億24百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、7.0%増加し、74億7百万円となりました。これは、主として中間純利益7億46百万円の計上などによります。この結果、自己資本比率は22.2%と前連結会計年度末に比べて1.7ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首残高よりも1億65百万円増加し18億46百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、17億45百万円(前年同期比17.6%減)となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益13億77百万円、減価償却費4億14百万円、仕入債務の増加額7億70百万円、法人税等の支払額9億97百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、7億19百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

これは、主に店舗開設に伴う固定資産の取得5億74百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、8億59百万円(前年同期比50.0%減)となりました。

これは、主に有利子負債の返済による純減7億46百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成19年8月 中間期
自己資本比率 (%)	14.4	15.8	18.7	20.5	22.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.9	50.2	56.3	96.9	66.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	7.8	7.5	5.2	5.7	4.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	5.3	5.6	7.9	8.2	10.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期につきましては、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持向上及び今後予想される販売競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を取っております。

なお、上記方針に基づき、当期の中間配当金は1株につき3円50銭、期末配当金は1株につき3円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 法的規制について

当社グループは、会社法をはじめ食品衛生法、独占禁止法等など様々な法的規制の適用を受けております。事業活動に関わる法令等の遵守を促進し、社内体制の万全を期しております。しかしながら、万一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 競争激化について

当社グループは、山口県を中心に店舗展開をしています。その商圏内に同業態であるスーパーマーケットのほか、大型の総合スーパー、コンビニエンスストア、ディスカウントストア等が多数存在しております。当社はこれに対抗するため、店舗サービスの充実やこだわりの商品の導入等を計画、実施しています。今後も商圏内に競合店の出店が多数計画されており、既存店の業績に影響を与える可能性があります。

③ 地震、台風などの災害について

当社グループは、過去に何度も台風の被害に合い、店舗・施設に物理的な損害が生じ、また複数の店舗が営業できない状態がありました。大きな災害発生により停電等のシステムダウンや販売計画、物流網の遮断等により仕入計画に支障をきたし、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

④ 金利変動について

当社グループは、銀行借入金等の削減に向け様々な取組みを行っていますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 食品の安全性について

当社グループは、食の安全と安心を守るために様々な取組みを進めておりますが、提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、生鮮食品をはじめ食品部門の売上が低下し、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 個人情報の取扱について

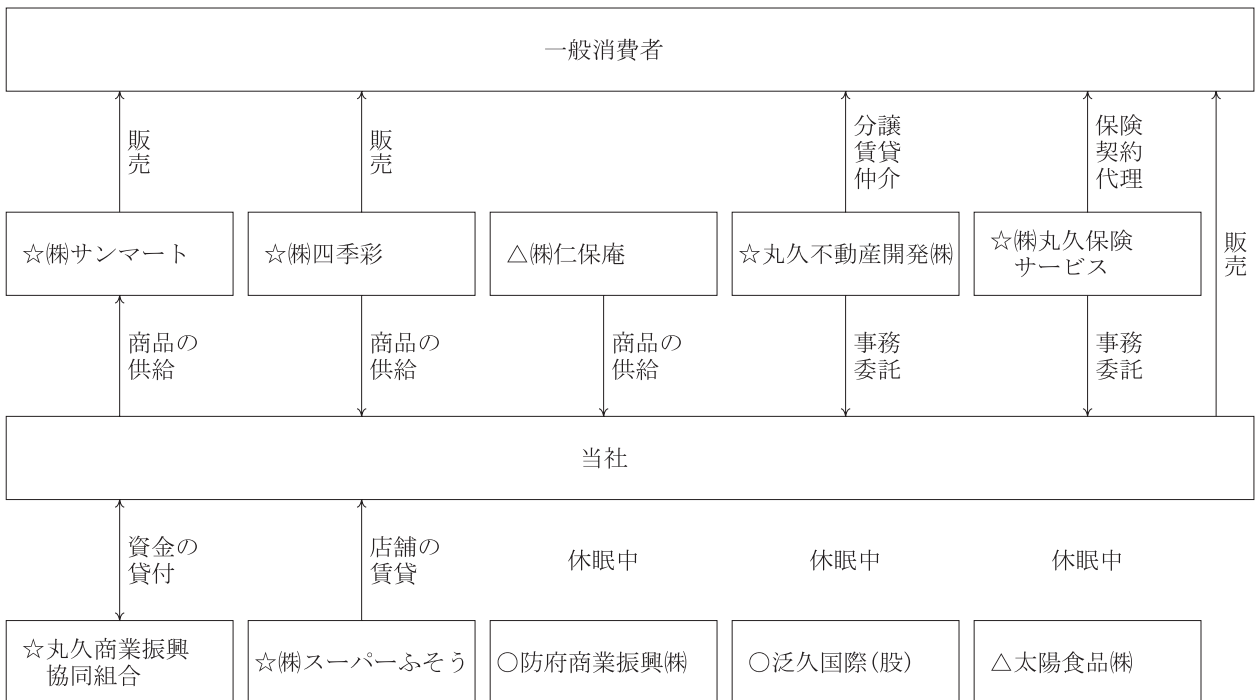
当社グループは、カード会員の個人情報を有しております。個人情報を保護するため、個人情報保護委員会を設置し、組織的な取組を推進しておりますが、今後個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社8社、関連会社2社で構成され、小売および弁当惣菜製造業務を主な内容として、事業活動を展開しております。

- 小売事業関連…………… 当社及び子会社(株)サンマートは、スーパーマーケットチェーンを展開しております。
- 弁当惣菜製造事業関連…… 子会社(株)四季彩は、主に当社及び子会社(株)サンマートの販売する弁当惣菜の製造を行っております。
- 不動産事業関連…………… 子会社丸久不動産開発(株)は、分譲・賃貸及び仲介業を行っております。
- 豆腐油揚げ等製造事業関連… 関連会社(株)仁保庵は、主に当社及び子会社(株)サンマートの販売する豆腐・油揚げなど大豆加工食品の製造を行っております。
- その他事業関連…………… 子会社丸久商業振興協同組合は、組合員の事業資金の貸付及び借入を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



- (注) ☆ 連結子会社 株式会社サンマート
株式会社四季彩
丸久商業振興協同組合
丸久不動産開発株式会社
株式会社スーパーふそう
株式会社丸久保険サービス
- 非連結子会社 防府商業振興株式会社
泛久国際股份有限公司
- △ 関連会社 太陽食品株式会社
株式会社仁保庵

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社ならびにその関係会社で構成する丸久グループは、当社の創業当時の「お客様、お取引先様、丸久の三位一体の信頼と融合により地域社会に貢献する」という理念をグループ各社で共有し、スーパーマーケット事業を中核に、その関連分野における事業を展開することにより、「地域に密着」した生活適応企業として、「普段」の消費生活をサポートしてまいりました。

また、企業価値の増大を図るため、選択と集中による経営改革のもと、収益体質の構築と財務の健全化に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率4%以上を確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまでに、経営の価値基準を規模から効率へと変え、事業構造の転換を図ってまいりました。また、当社は、「信頼と挑戦」というスローガンのもと、山口県を中心に広島県西部まで出店エリアを拡大し、本格的なスーパーマーケットチェーンの実現を目指しております。そのために、本業であるスーパーマーケット事業の基盤強化を図るとともに、グループが一体となった経営戦略の推進に注力してまいります。

〈基本方針〉

- ・営業力強化による足元商圏のシェア拡大
- ・コスト構造改革の更なる推進
- ・健全な財務構造への早期転換
- ・グループ経営の効率化

(4) 会社の対処すべき課題

スーパーマーケット事業におきましては、「店舗のスクラップアンドビルドの推進」「営業機会の拡大」「マーチャンダイジング力の向上」「人材の育成強化」「店舗運営体制の強化」「環境・省資源対策への積極的取り組み」に重点を置いて競争力強化を図る一方、「組織のスリム化による間接コストの削減」「店舗開発コストの低減」「物流改革実施による商品調達コストの削減」「人事制度改革の実施」「販促費の効率的運用と削減」「管理費の削減」を通じてコスト構造改革を実施しております。

連結経営におきましては、スーパーマーケット事業と弁当惣菜等調理品の製造・販売事業、不動産事業、保険代理業等、シナジー効果の高い企業でグループを再編し、グループ経営の効率化を推進しております。

なお、当社は平成19年9月1日付で社長直轄の内部統制室を設置いたしました。今後は、内部監査、コンプライアンス、リスク管理等を含めた内部統制の整備・監視等を行い、内部統制システムの改善・充実を図ってまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	1,513,454	2,175,713		1,844,069		
2		受取手形及び売掛金	137,366	141,394		122,601		
3		たな卸資産	1,643,942	1,810,591		1,876,520		
4		繰延税金資産	184,021	170,204		178,812		
5		前払費用	66,417	66,738		52,720		
6		未収入金	23,515	94,287		28,244		
7		その他	151,735	156,597		221,624		
8		貸倒引当金	△2,371	△596		△3,694		
		流動資産合計	3,718,083	11.3	4,614,931	14.0	4,320,899	13.0
II		固定資産						
1	※1	有形固定資産						
(1)	※2	建物及び構築物	10,911,237	11,172,171		10,978,272		
(2)	※2	土地	8,524,508	9,848,292		10,040,284		
(3)		建設仮勘定	189,713	171,717		519,010		
(4)		その他	431,262	473,402	21,665,583	462,369	21,999,937	66.0
2		無形固定資産						
(1)		連結調整勘定	70,880	—		—		
(2)		のれん	—	114,630		124,755		
(3)		その他	1,084,731	671,223	785,853	697,131	821,887	2.5
3		投資その他の資産						
(1)	※2	投資有価証券	2,240,811	1,839,439		2,230,171		
(2)		長期貸付金	356,137	111,502		114,650		
(3)		長期前払費用	185,550	393,630		421,608		
(4)	※2	差入敷金保証金	3,917,256	1,837,668		1,854,843		
(5)		繰延税金資産	517,808	855,832		767,943		
(6)		共済会拠出金資産	334,945	336,234		341,606		
(7)		その他	313,233	491,792	5,866,101	467,301	6,198,126	18.5
		固定資産合計	29,078,075	88.7	28,317,538	86.0	29,019,950	87.0
		資産合計	32,796,158	100.0	32,932,470	100.0	33,340,850	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		4,344,934		4,542,725		3,772,481	
2 短期借入金	※2	2,159,000		2,730,000		2,602,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	5,077,752		4,232,115		4,588,250	
4 1年以内償還予定 社債		284,000		184,000		234,000	
5 未払消費税等		92,783		103,574		78,676	
6 未払法人税等		666,368		474,999		859,402	
7 未払費用		339,549		336,936		333,478	
8 賞与引当金		202,438		220,635		200,190	
9 ポイント引当金		77,258		79,862		78,396	
10 設備関係支払手形		108,401		244,155		406,514	
11 その他		355,937		522,367		605,831	
流動負債合計		13,708,422	41.8	13,671,371	41.5	13,759,221	41.3
II 固定負債							
1 社債		786,500		602,500		694,500	
2 長期借入金	※2	9,587,169		9,229,345		9,605,260	
3 役員退職慰労引当金		176,451		173,238		190,343	
4 退職給付引当金		612,692		—		896,787	
5 長期未払退職金		—		641,776		—	
6 その他		1,308,954		1,206,527		1,269,584	
固定負債合計		12,471,767	38.0	11,853,386	36.0	12,656,476	37.9
負債合計		26,180,190	79.8	25,524,757	77.5	26,415,697	79.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,000,000		4,000,000		4,000,000	
2 資本剰余金		212,556		213,782		212,698	
3 利益剰余金		2,656,122		3,830,031		3,144,874	
4 自己株式		△842,045		△1,047,613		△996,391	
株主資本合計		6,026,634	18.3	6,996,200	21.3	6,361,181	19.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		506,902		302,369		469,447	
評価・換算差額等 合計		506,902	1.6	302,369	0.9	469,447	1.4
III 少数株主持分		82,431	0.3	109,142	0.3	94,523	0.3
純資産合計		6,615,968	20.2	7,407,712	22.5	6,925,152	20.8
負債及び純資産合計		32,796,158	100.0	32,932,470	100.0	33,340,850	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			30,891,279	100.0		33,123,362	100.0		62,034,903	100.0
II 売上原価			23,082,341	74.7		24,829,052	75.0		46,286,515	74.6
売上総利益			7,808,938	25.3		8,294,309	25.0		15,748,387	25.4
III 営業収入										
1 不動産賃貸収入		405,702			394,683			824,623		
2 その他の営業収入		333,656	739,359	2.4	434,308	828,992	2.5	722,184	1,546,807	2.5
営業総利益			8,548,297	27.7		9,123,301	27.5		17,295,195	27.9
IV 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		218,386			228,921			472,692		
2 販売促進費		299,792			316,220			616,923		
3 ポイント引当金 繰入額		2,615			1,465			3,753		
4 役員報酬		69,122			89,959			146,742		
5 給料賞与		2,673,811			2,858,758			5,611,215		
6 賞与引当金繰入額		202,438			220,635			198,479		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		9,900			5,344			22,486		
8 退職給付費用		63,600			34,509			128,743		
9 水道光熱費		527,291			527,703			1,072,027		
10 賃借料		631,980			645,357			1,274,877		
11 リースレンタル料		324,883			327,251			654,368		
12 減価償却費		410,979			414,259			846,314		
13 のれん償却額		—			10,125			25,250		
14 その他		1,513,452	6,948,254	22.5	1,651,340	7,331,853	22.1	3,095,165	14,169,040	22.8
営業利益			1,600,043	5.2		1,791,448	5.4		3,126,154	5.1
V 営業外収益										
1 受取利息及び配当金		14,601			20,991			27,623		
2 受入手数料		62,594			59,252			123,486		
3 その他		13,901	91,096	0.3	16,574	96,818	0.3	54,670	205,780	0.3
VI 営業外費用										
1 支払利息		199,525			174,058			382,674		
2 長期前払費用償却		30,762			24,629			58,971		
3 その他		9,661	239,950	0.8	8,050	206,738	0.6	33,633	475,279	0.8
経常利益			1,451,190	4.7		1,681,529	5.1		2,856,655	4.6
VII 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		59,940			—			59,993		
2 損害保険金		—			—			10,314		
3 その他	※1	1,069	61,009	0.2	16,570	16,570	0.1	8,536	78,843	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅷ 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	—			78,167			338,441		
2 固定資産除却損		—			89,588			60,576		
3 減損損失	※4	676,499			102,075			712,715		
4 投資有価証券評価損		52,812			—			52,812		
5 投資有価証券売却損		1,715			—			1,712		
6 災害損失		—			—			16,030		
7 退職給付制度終了損		—			—			241,722		
8 過年度ポイント 引当金繰入額		74,642			—			74,642		
9 その他	※3	26,877	832,547	2.7	50,681	320,513	1.0	149,177	1,647,830	2.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			679,652	2.2		1,377,586	4.2		1,287,668	2.1
法人税、住民税 及び事業税		633,702			454,700			1,179,062		
法人税等調整額		△603,305	30,397	0.1	159,595	614,296	1.8	△822,089	356,973	0.6
少数株主利益			9,928	0.0		16,868	0.1		20,083	0.0
中間(当期)純利益			639,325	2.1		746,421	2.3		910,610	1.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	4,000,000	212,556	2,160,677	△689,696	5,683,537
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△123,880		△123,880
利益処分による役員賞与			△20,000		△20,000
中間純利益			639,325		639,325
自己株式の取得				△152,349	△152,349
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	495,445	△152,349	343,096
平成18年8月31日残高(千円)	4,000,000	212,556	2,656,122	△842,045	6,026,634

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	495,208	495,208	74,752	6,253,498
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△123,880
利益処分による役員賞与				△20,000
中間純利益				639,325
自己株式の取得				△152,349
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	11,694	11,694	7,678	19,373
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	11,694	11,694	7,678	362,469
平成18年8月31日残高(千円)	506,902	506,902	82,431	6,615,968

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	4,000,000	212,698	3,144,874	△996,391	6,361,181
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△61,264		△61,264
中間純利益			746,421		746,421
自己株式の取得				△75,225	△75,225
自己株式の処分		1,083		24,003	25,087
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		1,083	685,156	△51,222	635,018
平成19年8月31日残高(千円)	4,000,000	213,782	3,830,031	△1,047,613	6,996,200

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	469,447	469,447	94,523	6,925,152
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△61,264
中間純利益				746,421
自己株式の取得				△75,225
自己株式の処分				25,087
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△167,077	△167,077	14,619	△152,458
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△167,077	△167,077	14,619	482,559
平成19年8月31日残高(千円)	302,369	302,369	109,142	7,407,712

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	4,000,000	212,556	2,160,677	△689,696	5,683,537
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△185,418		△185,418
利益処分による役員賞与			△20,000		△20,000
当期純利益			910,610		910,610
自己株式の取得				△282,825	△282,825
自己株式の処分		141		128	269
連結子会社増加に伴う変動額			279,004	△23,998	255,006
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		141	984,197	△306,695	677,643
平成19年2月28日残高(千円)	4,000,000	212,698	3,144,874	△996,391	6,361,181

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	495,208	495,208	74,752	6,253,498
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△185,418
利益処分による役員賞与				△20,000
当期純利益				910,610
自己株式の取得				△282,825
自己株式の処分				269
連結子会社増加に伴う変動額				255,006
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△25,761	△25,761	19,771	△5,989
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△25,761	△25,761	19,771	671,654
平成19年2月28日残高(千円)	469,447	469,447	94,523	6,925,152

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		679,652	1,377,586	1,287,668
減価償却費		411,979	414,259	846,314
減損損失		676,499	92,735	712,715
連結調整勘定償却額		2,625	—	—
のれん償却額		—	10,125	25,250
貸倒引当金の減少額		—	2,768	1,322
賞与引当金の増加額		29,236	20,444	25,277
ポイント引当金の増加額		—	1,465	78,396
役員退職慰労 引当金の増加額		9,900	△17,105	19,736
退職給付引当金の増加額		55,829	△896,787	98,202
長期未払退職金		—	641,776	—
受取利息及び受取配当金		△14,601	△20,991	△27,623
支払利息		199,525	174,058	382,674
長期前払費用償却額		30,762	24,629	58,971
損害保険金		—	—	△10,314
貸倒引当金戻入益		△59,940	—	—
その他の特別利益		—	—	△59,940
固定資産売却損		—	78,167	338,441
固定資産除却損		—	89,588	60,576
投資有価証券売却損		1,715	—	1,712
投資有価証券評価損		52,812	—	52,812
災害損失		—	—	16,030
退職給付制度終了損		—	—	241,722
その他の特別損失		101,520	—	148,059
売上債権の増減額		△346	△18,793	15,418
棚卸資産の増減額		△70,477	40,693	△18,376
仕入債務の増加額		754,598	770,177	181,365
未払消費税の増減額		△60,184	—	△74,858
販管関係資産の増減額		142,598	—	24,941
販管関係負債の増減額		△3,402	—	△6,652
その他の資産の増加額		△17,522	—	△47,752
その他の負債の増減額		74,776	—	98,376
その他		—	109,580	—
役員賞与支払額		△20,000	—	△20,000
小計		2,977,558	2,894,378	4,450,468
受取利息配当金		14,601	20,991	27,623
支払利息		△194,479	△172,452	△378,012
損害保険金		—	—	10,314
災害損失		—	—	△16,030
その他の特別損失		△2,790	—	—
法人税等の支払額		△677,860	△997,881	△1,020,799
営業活動による キャッシュ・フロー		2,117,029	1,745,036	3,073,563

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
固定資産の取得支出		△585,582	△574,533	△823,616
固定資産の売却収入		—	86,903	—
投資有価証券取得支出		△83,024	△74,462	△149,254
投資有価証券売却収入		14,974	—	36,419
敷金保証金の差入支出		△7,829	△37,295	△228,443
敷金保証金の回収収入		112,838	44,869	144,890
長期前払費用の取得支出		△2,941	△4,684	△18,699
短期貸付金の回収収入		3,500	4,398	3,500
長期貸付金の貸付支出		△36,000	—	△36,000
長期貸付金の回収収入		25,901	—	30,375
固定性預金の増減額		△89,900	△165,800	△16,500
その他		—	1,250	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△648,063	△719,354	△1,057,328
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の借入収入		2,660,000	—	5,610,000
短期借入金の返済支出		△2,462,000	—	△4,986,600
短期借入金の純増減		—	128,000	—
長期借入金の借入収入		1,530,000	380,000	6,880,000
長期借入金の返済支出		△3,327,264	△1,112,050	△9,299,307
社債の発行による収入		300,000	—	300,000
社債の償還による支出		△142,000	△142,000	△284,000
自己株式の取得支出		△152,349	△75,225	△282,825
自己株式の売却収入		—	25,087	269
親会社の配当支払額		△123,810	△61,398	△184,914
少数株主への配当支払額		△2,249	△2,249	△2,249
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,719,674	△859,837	△2,249,626
IV 現金及び現金同等物の 増減額		△250,708	165,844	△233,392
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,527,374	1,680,680	1,527,374
VI 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		—	—	386,697
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,276,665	1,846,524	1,680,680

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数は、2社で、(株)サンマート、(株)四季彩であります。</p> <p>(2) 非連結子会社は、泛久国際(股)、防府商業振興(株)であります。</p> <p>(3) 非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見ていずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてはおりませんので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数は、6社で、(株)サンマート、(株)四季彩、丸久商業振興協同組合、丸久不動産開発(株)、(株)スーパーふそう、(株)丸久保険サービスであります。</p> <p>(2) 非連結子会社は、泛久国際(股)、防府商業振興(株)であります。</p> <p>(3) 非連結子会社は、休眠会社であり、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等から見ていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてはおりませんので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数は、6社で、(株)サンマート、(株)四季彩、丸久商業振興協同組合、丸久不動産開発(株)、(株)スーパーふそう、(株)丸久保険サービスであります。</p> <p>当連結会計年度に議決権比率が増加し実質的支配となった丸久不動産開発(株)及び(株)スーパーふそうを連結の範囲に追加いたしました。</p> <p>また、当連結会計年度において(株)丸久保険サービスを新たに設立したため、連結の範囲に追加いたしました。</p> <p>さらに、連結の支配関係をより明確にするため、休眠会社以外の子会社は原則として連結の範囲といたしました。そのため丸久商業振興協同組合も当連結会計年度より連結の範囲に追加いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は、泛久国際(股)、防府商業振興(株)であります。</p> <p>(3) 非連結子会社は、休眠会社であり、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等から見ていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてはおりませんので、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(泛久国際(股)、防府商業振興(株))及び関連会社(太陽食品(株)、(株)仁保庵、丸久商業振興協同組合)に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はいずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社(泛久国際(股)、防府商業振興(株))及び関連会社(太陽食品(株)、(株)仁保庵)に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はいずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社(泛久国際(股)、防府商業振興(株))及び関連会社(太陽食品(株)、(株)仁保庵)に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はいずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結子会社の中間決算日と 中間連結決算日は一致して おります。	連結子会社のうち、丸久商 業振興(協)の中間決算日は 9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当 たっては、中間連結決算日 現在で実施した仮決算に基 づく財務諸表を使用してお ります。なお、その他の連 結子会社の中間決算日と中 間連結決算日は一致してお ります。	連結子会社のうち、丸久商 業振興(協)の決算日は3月 31日であります。 連結財務諸表の作成に当 たっては、連結決算日現在 で実施した仮決算に基づく 財務諸表を使用しておりま す。なお、その他の連結子 会社の事業年度の末日は、 連結決算日と一致しており ます。
4 会計処理基準に関 する事項 (1) 重要な資産の評 価基準及び評価 方法	<p>① 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末 日の市場価格等に基づ く時価法(評価差 額は全部純資産直入 法により処理し、売 却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>② たな卸資産 商品(生鮮食料品を除 く) 売価還元法による原 価法 商品(生鮮食料品)・貯 蔵品 最終仕入原価法によ る原価法</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法</p>	<p>① 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p>	<p>① 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の 市場価格等に基づく 時価法を採用してお ります。(評価差額 は全部純資産直入 法)で処理し、売却 原価は移動平均法に よって算定していま す。 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 車輻運搬具 定率法 その他の 定額法 もの 耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 車輻運搬具 定率法 その他の 定額法 もの なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～34年 その他の 4年～12年 もの また、当社は事業用借地権が設定されている借地上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 車輻運搬具 定率法 その他の 定額法 もの なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～34年 その他の 4年～12年 もの また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (有形固定資産の耐用年数の変更) 事業用借地権が設定されている借地上の建物については、耐用年数を当該契約期間に変更しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、減価償却費は15,011千円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少しております。 また、過年度償却費60,801千円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は75,812千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 定額法 (追加情報)</p> <p>事業用借地権は、従来法人税法の規定に基づき、償却を行わず取得原価で資産計上しておりましたが、前連結会計年度下期から長期前払費用に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更いたしました。この変更は、流通業界を取り巻く環境が大きく変化している中、競争激化に伴う店舗網の見直しによる積極的なスクラップ・アンド・ビルドの推進という変化に対応し、期間損益をより適正に表示し、かつ、財政状態のより健全化を図ることになるため行ったものであります。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は当中間連結会計期間と同じ方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は7,983千円、税金等調整前中間純利益は48,398千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>③ 長期前払費用 定額法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>① 貸倒引当金 主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別的に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 当社は将来の09カードのポイントの使用による販売促進費に備えるため、過去の使用実績に基づき、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(304,186千円)については15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>———</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(304,186千円)については15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度下期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は9,095千円、税金等調整前中間純利益は156,716千円多く計上されております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、役員退職慰労金制度を平成19年5月24日の定時株主総会の日において廃止し、制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することといたしました。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、役員退職慰労金制度を平成19年5月24日の定時株主総会の日において廃止し、制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することといたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ 金利 手段 スワップ ヘッジ 借入金 対象 の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の取扱い方法 消費税等の取扱いは税抜方式を採用しております。	消費税等の取扱い方法 同左	消費税等の取扱い方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は676,499千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>——</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は712,715千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,533,537千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,830,629千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(ポイント引当金)</p> <p>当社は従来、売上時に09カードの特典として加算されるポイントについては、使用された期に販売促進費として計上していましたが、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと、及びポイント残高が大きくなってきたことから、より適正な期間損益を算定するため、当中間連結会計期間から過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当中間連結会計期間に発生したポイントに対応する金額については販売費及び一般管理費として、また前連結会計年度以前に発生したポイントに対応する金額については特別損失として計上いたしました。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は2,615千円増加し、営業利益及び経常利益も同額減少しております。さらに、特別損失は74,642千円増加し、これらの結果、税金等調整前中間純利益は77,258千円減少しております。</p>		<p>(ポイント引当金)</p> <p>当社は従来、売上時に09カードの特典として加算されるポイントについては、使用された期に販売促進費として計上していましたが、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと、及びポイント残高が大きくなってきたことから、より適正な期間損益を算定するため、当連結会計年度から過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当連結会計年度に発生したポイントに対応する金額については販売費及び一般管理費として、また前連結会計年度以前に発生したポイントに対応する金額については、過年度ポイント引当金繰入額として特別損失に計上いたしました。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は3,753千円増加し、営業利益及び経常利益も同額減少しております。さらに、特別損失は74,642千円増加し、これらの結果、税金等調整前当期純利益は78,396千円減少しております。</p>
		<p>(事業用借地権の償却)</p> <p>事業用借地権は、従来法人税法の規定に基づき、償却を行わず取得原価で資産計上していましたが、当連結会計年度から長期前払費用に300,230千円計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更いたしました。この変更は、流通業界を取り巻く環境が大きく変化している中、競争激化に伴う店舗網の見直しによる積極的なスクラップ・アンド・ビルドの推進という変化に対応し、期間損益をより適正に表示し、かつ、財政状態のより健全化を図ることになるため行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度償却額15,966千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度償却額40,415千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益は15,966千円、税金等調整前当期純利益は56,381千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、この変更は、当連結会計年度の下期において店舗のスクラップ・アンド・ビルドの見直し強化を行ったことによるものであり、当中間連結会計期間は従来の方によっております。変更後の方法によった場合と比較して営業利益及び経常利益は7,983千円、税金等調整前中間純利益は48,398千円それぞれ多く計上されております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 律第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に係る影響額は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」に含めておりました「営業権」は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「減価償却費」に含めておりました営業権の償却費及び販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」に含めておりました営業権の償却費は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「短期借入金の借入収入」、「短期借入金の返済支出」は、その大部分が借換による収入及び支出であるため、当中間連結会計期間より「短期借入金の純増減額」として純額表示することいたしました。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は11,392,835千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,655,130千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8,597,762</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,033,736</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,306,629千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,059,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>返済予定</td> <td>4,667,272</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,782,399</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,508,671千円</td> </tr> </table> <p>3 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金の債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>丸久不動産 開発(株)</td> <td>27,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,500千円</td> </tr> </table> <p>4 更生債権等から控除した貸倒引当金は1,637,873千円であります。</p>	投資有価証券	1,655,130千円	建物	8,597,762	土地	8,033,736	差入敷金保証金	20,000	計	18,306,629千円	短期借入金	2,059,000千円	1年以内		返済予定	4,667,272	長期借入金		長期借入金	8,782,399	計	15,508,671千円	丸久不動産 開発(株)	27,500千円	計	27,500千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は11,889,919千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,288,047千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8,629,270</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,348,644</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,285,962千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,380,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>返済予定</td> <td>3,788,715</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,344,545</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,513,260千円</td> </tr> </table> <p>3 ————</p> <p>4 更生債権等から控除した貸倒引当金は106,951千円であります。</p>	投資有価証券	1,288,047千円	建物	8,629,270	土地	9,348,644	差入敷金保証金	20,000	計	19,285,962千円	短期借入金	2,380,000千円	1年以内		返済予定	3,788,715	長期借入金		長期借入金	8,344,545	計	14,513,260千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は11,870,927千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,594,093千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8,669,680</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,540,637</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,824,410千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,352,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>返済予定</td> <td>4,128,330</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,653,670</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,134,000千円</td> </tr> </table> <p>3 ————</p> <p>4 債権等から控除した貸倒引当金は108,201千円であります。</p>	投資有価証券	1,594,093千円	建物	8,669,680	土地	9,540,637	差入敷金保証金	20,000	計	19,824,410千円	短期借入金	2,352,000千円	1年以内		返済予定	4,128,330	長期借入金		長期借入金	8,653,670	計	15,134,000千円
投資有価証券	1,655,130千円																																																																							
建物	8,597,762																																																																							
土地	8,033,736																																																																							
差入敷金保証金	20,000																																																																							
計	18,306,629千円																																																																							
短期借入金	2,059,000千円																																																																							
1年以内																																																																								
返済予定	4,667,272																																																																							
長期借入金																																																																								
長期借入金	8,782,399																																																																							
計	15,508,671千円																																																																							
丸久不動産 開発(株)	27,500千円																																																																							
計	27,500千円																																																																							
投資有価証券	1,288,047千円																																																																							
建物	8,629,270																																																																							
土地	9,348,644																																																																							
差入敷金保証金	20,000																																																																							
計	19,285,962千円																																																																							
短期借入金	2,380,000千円																																																																							
1年以内																																																																								
返済予定	3,788,715																																																																							
長期借入金																																																																								
長期借入金	8,344,545																																																																							
計	14,513,260千円																																																																							
投資有価証券	1,594,093千円																																																																							
建物	8,669,680																																																																							
土地	9,540,637																																																																							
差入敷金保証金	20,000																																																																							
計	19,824,410千円																																																																							
短期借入金	2,352,000千円																																																																							
1年以内																																																																								
返済予定	4,128,330																																																																							
長期借入金																																																																								
長期借入金	8,653,670																																																																							
計	15,134,000千円																																																																							

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度 (平成19年2月28日)																		
<p>5 当社は資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため、取引金融機関5社(㈱みずほ銀行、㈱中国銀行、㈱福岡中央銀行、広島県信用農業協同組合連合会、山口県信用農業協同組合連合会)とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間における借入実行残高は次のとおりです。なお、コミットメントライン契約は、平成18年3月29日をもって終了致しました。</p> <table border="0" data-bbox="183 768 550 952"> <tr> <td>シンジケーション方式による金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table>	シンジケーション方式による金銭消費貸借契約総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	—千円	<p>5 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高合計1,926百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行10行と締結し、当中間連結会計期間における借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="601 1182 968 1366"> <tr> <td>シンジケーション方式による金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table>	シンジケーション方式による金銭消費貸借契約総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	差引額	—千円	<p>5 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高合計682百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行10行と締結し、当連結会計年度における借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1019 1182 1386 1366"> <tr> <td>シンジケーション方式による金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	シンジケーション方式による金銭消費貸借契約総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,500,000千円
シンジケーション方式による金銭消費貸借契約総額	1,000,000千円																			
借入実行残高	1,000,000																			
差引額	—千円																			
シンジケーション方式による金銭消費貸借契約総額	2,500,000千円																			
借入実行残高	2,500,000千円																			
差引額	—千円																			
シンジケーション方式による金銭消費貸借契約総額	2,500,000千円																			
借入実行残高	1,000,000千円																			
差引額	1,500,000千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 過年度損益修正益999千円等によるものであります。	※1 移転補償金9,570千円等によるものであります。	※1 テナント退店補償金7,469千円、過年度損益修正益999千円等によるものであります。
※2 ———	※2 土地76,086千円等によるものであります。	※2 土地338,441千円によるものであります。
※3 過年度法定福利費22,330千円等によるものであります。	※3 販売用不動産評価損25,235千円等であります。	※3 過年度法定福利費23,582千円、事業用借地権付建物過年度償却費60,801千円、事業用借地権過年度償却額40,415千円、出店計画中止損19,106千円等であります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																													
<p>※4 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>山口県</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>山口県 福岡県</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山口県</td> <td>土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗、また賃貸資産及び遊休資産については市場価格の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額676,499千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地 (千円)</th> <th>建物 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>10,333</td> <td>7,747</td> <td>3,645</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>299,809</td> <td>24,231</td> <td>15,864</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>290,505</td> <td>20,531</td> <td>3,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>600,649</td> <td>52,510</td> <td>23,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗	山口県	土地、建物他	賃貸資産	山口県 福岡県	土地、建物他	遊休資産	山口県	土地、建物他	用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)	店舗	10,333	7,747	3,645	賃貸資産	299,809	24,231	15,864	遊休資産	290,505	20,531	3,829	合計	600,649	52,510	23,339	<p>※4 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>山口県</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>山口県</td> <td>土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗、また賃貸資産及び遊休資産については市場価格の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額102,075千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地 (千円)</th> <th>建物 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>—</td> <td>40,759</td> <td>4,276</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>36,303</td> <td>11,155</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>9,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,303</td> <td>51,915</td> <td>13,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、有形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定しております。のれんについては、連結子会社の株式取得に伴い発生したものを、回収可能性を考慮し、のれん全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	場所	種類	店舗	山口県	建物他	賃貸資産	山口県	土地、建物他	用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)	店舗	—	40,759	4,276	賃貸資産	36,303	11,155	239	のれん	—	—	9,340	合計	36,303	51,915	13,856	<p>※4 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>山口県</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>山口県 福岡県</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山口県</td> <td>土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗、また賃貸資産及び遊休資産については市場価格の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額712,715千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地 (千円)</th> <th>建物 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>10,333</td> <td>7,747</td> <td>3,645</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>299,809</td> <td>35,047</td> <td>38,600</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>290,505</td> <td>22,298</td> <td>4,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>600,649</td> <td>65,093</td> <td>46,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗	山口県	土地、建物他	賃貸資産	山口県 福岡県	土地、建物他	遊休資産	山口県	土地、建物他	用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)	店舗	10,333	7,747	3,645	賃貸資産	299,809	35,047	38,600	遊休資産	290,505	22,298	4,725	合計	600,649	65,093	46,971
用途	場所	種類																																																																																													
店舗	山口県	土地、建物他																																																																																													
賃貸資産	山口県 福岡県	土地、建物他																																																																																													
遊休資産	山口県	土地、建物他																																																																																													
用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)																																																																																												
店舗	10,333	7,747	3,645																																																																																												
賃貸資産	299,809	24,231	15,864																																																																																												
遊休資産	290,505	20,531	3,829																																																																																												
合計	600,649	52,510	23,339																																																																																												
用途	場所	種類																																																																																													
店舗	山口県	建物他																																																																																													
賃貸資産	山口県	土地、建物他																																																																																													
用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)																																																																																												
店舗	—	40,759	4,276																																																																																												
賃貸資産	36,303	11,155	239																																																																																												
のれん	—	—	9,340																																																																																												
合計	36,303	51,915	13,856																																																																																												
用途	場所	種類																																																																																													
店舗	山口県	土地、建物他																																																																																													
賃貸資産	山口県 福岡県	土地、建物他																																																																																													
遊休資産	山口県	土地、建物他																																																																																													
用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)																																																																																												
店舗	10,333	7,747	3,645																																																																																												
賃貸資産	299,809	35,047	38,600																																																																																												
遊休資産	290,505	22,298	4,725																																																																																												
合計	600,649	65,093	46,971																																																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	26,079,528	—	—	26,079,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,303,427	160,969	—	1,464,396

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付による増加 157,900株

単元未満株式の買取りによる増加 3,069株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	123,880	5	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	61,537	2.5	平成18年8月31日	平成18年11月9日

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	26,079,528	—	—	26,079,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,597,668	64,656	24,008	1,638,316

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付による増加 64,100株

単元未満株式の買取りによる増加 556株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社保有の親会社株式の市場売却 24,000株

買増請求による減少 8株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	61,264	2.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	85,544	3.5	平成19年8月31日	平成19年11月8日

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,079,528	—	—	26,079,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,303,427	294,455	214	1,597,668

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付による増加 266,400株

単元未満株式の買取りによる増加 4,055株

連結子会社増加に伴う増加 24,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

買増請求による減少 214株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	123,880	5.0	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	61,537	2.5	平成18年8月31日	平成18年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,264	2.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 1,513,454千円	現金及び 預金勘定 2,175,713千円	現金及び 預金勘定 1,844,069千円
預入期間が 3ヶ月を超える △236,788	預入期間が 3ヶ月を超える △329,188	預入期間が 3ヶ月を超える △163,388
定期預金	定期預金	定期預金
1,276,665	1,846,524	1,680,680

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

事業の種類として「小売販売業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間については全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額に占める「小売販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

事業の種類として「小売販売業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間については全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額に占める「小売販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

事業の種類として「小売販売業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額に占める「小売販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満で重要性がない為、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満で重要性がない為、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満で重要性がない為、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,181,379</td> <td>820,629</td> <td>360,749</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>58,866</td> <td>10,247</td> <td>48,619</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,616,698</td> <td>750,333</td> <td>866,364</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>164,121</td> <td>35,698</td> <td>128,422</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,021,065</td> <td>1,616,909</td> <td>1,404,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	1,181,379	820,629	360,749	車輛運搬具	58,866	10,247	48,619	器具及び備品	1,616,698	750,333	866,364	ソフトウェア	164,121	35,698	128,422	計	3,021,065	1,616,909	1,404,155	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,080,902</td> <td>877,049</td> <td>203,852</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>93,795</td> <td>29,626</td> <td>64,168</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,759,272</td> <td>818,455</td> <td>940,817</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>128,358</td> <td>57,768</td> <td>70,590</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,062,328</td> <td>1,782,900</td> <td>1,279,428</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	1,080,902	877,049	203,852	車輛運搬具	93,795	29,626	64,168	器具及び備品	1,759,272	818,455	940,817	ソフトウェア	128,358	57,768	70,590	計	3,062,328	1,782,900	1,279,428	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,081,995</td> <td>812,915</td> <td>269,079</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>77,496</td> <td>19,158</td> <td>58,338</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,819,751</td> <td>886,603</td> <td>933,148</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>128,358</td> <td>44,977</td> <td>83,380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,107,601</td> <td>1,763,655</td> <td>1,343,946</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	1,081,995	812,915	269,079	車輛運搬具	77,496	19,158	58,338	器具及び備品	1,819,751	886,603	933,148	ソフトウェア	128,358	44,977	83,380	計	3,107,601	1,763,655	1,343,946
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機械及び装置	1,181,379	820,629	360,749																																																																																			
車輛運搬具	58,866	10,247	48,619																																																																																			
器具及び備品	1,616,698	750,333	866,364																																																																																			
ソフトウェア	164,121	35,698	128,422																																																																																			
計	3,021,065	1,616,909	1,404,155																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機械及び装置	1,080,902	877,049	203,852																																																																																			
車輛運搬具	93,795	29,626	64,168																																																																																			
器具及び備品	1,759,272	818,455	940,817																																																																																			
ソフトウェア	128,358	57,768	70,590																																																																																			
計	3,062,328	1,782,900	1,279,428																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機械及び装置	1,081,995	812,915	269,079																																																																																			
車輛運搬具	77,496	19,158	58,338																																																																																			
器具及び備品	1,819,751	886,603	933,148																																																																																			
ソフトウェア	128,358	44,977	83,380																																																																																			
計	3,107,601	1,763,655	1,343,946																																																																																			
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>475,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>995,878</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,471,643千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	475,765千円	1年超	995,878	計	1,471,643千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>470,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>863,327</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,333,352千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	470,024千円	1年超	863,327	計	1,333,352千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>476,768千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>934,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,411,118千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	476,768千円	1年超	934,349	計	1,411,118千円																																																																		
1年以内	475,765千円																																																																																					
1年超	995,878																																																																																					
計	1,471,643千円																																																																																					
1年以内	470,024千円																																																																																					
1年超	863,327																																																																																					
計	1,333,352千円																																																																																					
1年以内	476,768千円																																																																																					
1年超	934,349																																																																																					
計	1,411,118千円																																																																																					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>290,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>257,539千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30,384千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	290,042千円	減価償却費相当額	257,539千円	支払利息相当額	30,384千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>283,672千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>254,873千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,829千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	283,672千円	減価償却費相当額	254,873千円	支払利息相当額	24,829千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>581,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>518,330千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>57,282千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	581,019千円	減価償却費相当額	518,330千円	支払利息相当額	57,282千円																																																																		
支払リース料	290,042千円																																																																																					
減価償却費相当額	257,539千円																																																																																					
支払利息相当額	30,384千円																																																																																					
支払リース料	283,672千円																																																																																					
減価償却費相当額	254,873千円																																																																																					
支払利息相当額	24,829千円																																																																																					
支払リース料	581,019千円																																																																																					
減価償却費相当額	518,330千円																																																																																					
支払利息相当額	57,282千円																																																																																					
④ 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																				
⑤ 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,228,502	2,079,011	850,508

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借 対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
利付農林債券	10,000
利付金融債券	10,000
その他有価証券	
非上場株式	118,799
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	23,000

(注) 当中間連結会計期間において、株式1銘柄52百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,279,373	1,661,082	381,709

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借 対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
利付金融債券	20,000
その他有価証券	
非上場株式	83,857
金銭信託	50,000
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	23,000

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,264,150	2,051,813	787,662

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借 対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
利付農林債券	10,000
利付金融債券	10,000
その他有価証券	
非上場株式	135,357
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	23,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	265円43銭	298円62銭	279円01銭
1株当たり中間(当期)純利益	25円90銭	30円53銭	37円00銭

(注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	6,615,968	7,407,712	6,925,152
普通株主に係る純資産額(千円)	6,533,537	7,298,569	6,830,629
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	82,431	109,142	94,523
普通株式の発行済株式数(株)	26,079,528	26,079,528	26,079,528
普通株式の自己株式数(株)	1,464,396	1,638,316	1,597,668
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	24,615,132	24,441,212	24,481,860

3 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	639,325	746,421	910,610
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	639,325	746,421	910,610
普通株式の期中平均株式数(株)	24,684,853	24,451,685	24,608,106

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		1,297,537		1,609,104		1,345,383		
受取手形		2,984		—		1,000		
売掛金		1,019,055		962,930		899,827		
たな卸資産		1,392,794		1,451,419		1,476,051		
未収入金		87,307		172,674		86,216		
繰延税金資産		147,149		155,322		161,787		
その他		192,962		191,240		227,304		
貸倒引当金		△2,018		△500		△2,018		
流動資産合計			4,137,771 13.5		4,542,193 15.2		4,195,553 13.7	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
建物	※1 ※2	7,666,444		7,902,175		7,701,028		
土地	※2	6,749,909		7,829,664		7,957,581		
その他	※1	1,287,189		1,073,248		1,596,074		
			15,703,542 51.4		16,805,088 56.3		17,254,683 56.2	
(2) 無形固定資産		905,306	3.0	601,218	2.0	621,578	2.0	
(3) 投資その他の資産								
投資有価証券	※2	2,812,595		2,381,223		2,821,955		
繰延税金資産		453,519		806,656		674,960		
差入敷金保証金	※2	5,497,944		3,544,574		3,860,736		
その他		1,035,109		1,186,839		1,257,398		
			9,799,168 32.1		7,919,293 26.5		8,615,050 28.1	
固定資産合計			26,408,017 86.5		25,325,601 84.8		26,491,312 86.3	
資産合計			30,545,789 100.0		29,867,794 100.0		30,686,866 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		952,194		944,389		883,936	
買掛金		3,339,643		3,538,377		2,836,968	
短期借入金	※2	1,847,000		2,350,000		2,272,000	
1年以内返済予定 長期借入金	※2	4,656,972		3,738,060		4,155,628	
1年以内償還予定 社債		247,000		147,000		197,000	
未払法人税等		565,774		424,107		774,648	
賞与引当金		175,029		193,539		174,613	
ポイント引当金		77,258		79,862		78,396	
その他		831,094		824,037		1,230,065	
流動負債合計		12,691,967	41.6	12,239,374	41.0	12,603,257	41.1
II 固定負債							
社債		712,500		565,500		639,000	
長期借入金	※2	8,452,922		8,101,639		8,541,115	
役員退職慰労引当金		170,668		164,927		179,635	
退職給付引当金		578,575		—		827,167	
その他		1,235,006		1,744,806		1,201,508	
固定負債合計		11,149,671	36.5	10,576,872	35.4	11,388,426	37.1
負債合計		23,841,638	78.1	22,816,247	76.4	23,991,684	78.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,000,000	13.1	4,000,000	13.4	4,000,000	13.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		212,053		212,053		212,053	
(2) その他資本剰余金		503		649		645	
資本剰余金合計		212,556	0.7	212,702	0.7	212,698	0.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		42,511		54,837		48,711	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		2,784,225		3,529,251		2,936,718	
利益剰余金合計		2,826,736	9.2	3,584,088	12.0	2,985,429	9.7
4 自己株式		△842,045	△2.8	△1,047,613	△3.5	△972,393	△3.1
株主資本合計		6,197,247	20.2	6,749,177	22.6	6,225,734	20.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		506,902		302,369		469,447	1.5
評価・換算差額等 合計		506,902	1.7	302,369	1.0	469,447	1.5
純資産合計		6,704,150	21.9	7,051,547	23.6	6,695,181	21.8
負債・純資産合計		30,545,789	100.0	29,867,794	100.0	30,686,866	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※1	29,598,727	100.0	31,627,019	100.0	59,196,195	100.0
II 売上原価		23,140,850	78.2	24,768,355	78.3	46,192,453	78.0
売上総利益		6,457,876	21.8	6,858,664	21.7	13,003,742	22.0
III 営業収入		740,863	2.5	757,699	2.4	1,479,999	2.5
営業総利益		7,198,740	24.3	7,616,363	24.1	14,483,741	24.5
IV 販売費及び 一般管理費	※2	5,877,305	19.8	6,145,564	19.4	11,895,223	20.1
営業利益		1,321,435	4.5	1,470,799	4.7	2,588,517	4.4
V 営業外収益	※3	102,455	0.3	103,293	0.3	208,426	0.3
VI 営業外費用	※4	207,381	0.7	174,537	0.6	409,061	0.7
経常利益		1,216,508	4.1	1,399,555	4.4	2,387,882	4.0
VII 特別利益	※5	61,009	0.2	12,070	0.0	11,012	0.0
VIII 特別損失	※6	716,819	2.4	234,952	0.7	1,322,344	2.2
税引前中間 (当期)純利益		560,698	1.9	1,176,673	3.7	1,076,550	1.8
法人税、住民税 及び事業税		533,068		403,104		1,039,379	
法人税等調整額		△554,120	△0.1	113,644	1.6	△764,810	0.4
中間(当期)純利益		581,751	2.0	659,924	2.1	801,981	1.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年2月28日残高(千円)	4,000,000	212,053	503	212,556	28,111	2,360,754	2,388,865
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					14,400	△138,280	△123,880
利益処分による役員賞与						△20,000	△20,000
中間純利益						581,751	581,751
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					14,400	423,470	437,870
平成18年8月31日残高(千円)	4,000,000	212,053	503	212,556	42,511	2,784,225	2,826,736

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	△689,696	5,911,726	495,208	495,208	6,406,934
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△123,880			△123,880
利益処分による役員賞与		△20,000			△20,000
中間純利益		581,751			581,751
自己株式の取得	△152,349	△152,349			△152,349
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)		—	11,694	11,694	11,694
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△152,349	285,521	11,694	11,694	297,216
平成18年8月31日残高(千円)	△842,045	6,197,247	506,902	506,902	6,704,150

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成19年2月28日残高(千円)	4,000,000	212,053	645	212,698	48,711	2,936,718	2,985,429
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					6,126	△67,391	△61,264
中間純利益						659,924	659,924
自己株式の取得							
自己株式の処分			4	4			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			4	4	6,126	592,532	598,659
平成19年8月31日残高(千円)	4,000,000	212,053	649	212,702	54,837	3,529,251	3,584,088

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	△972,393	6,225,734	469,447	469,447	6,695,181
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△61,264			△61,264
中間純利益		659,924			659,924
自己株式の取得	△75,225	△75,225			△75,225
自己株式の処分	5	9			9
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△167,077	△167,077	△167,077
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△75,220	523,443	△167,077	△167,077	356,365
平成19年8月31日残高(千円)	△1,047,613	6,749,177	302,369	302,369	7,051,547

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年2月28日残高(千円)	4,000,000	212,053	503	212,556	28,111	2,360,754	2,388,865
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					20,600	△206,018	△185,418
利益処分による役員賞与						△20,000	△20,000
当期純利益						801,981	801,981
自己株式の取得							
自己株式の処分			141	141			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)			141	141	20,600	575,963	596,563
平成19年2月28日残高(千円)	4,000,000	212,053	645	212,698	48,711	2,936,718	2,985,429

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	△689,696	5,911,726	495,208	495,208	6,406,934
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△185,418			△185,418
利益処分による役員賞与		△20,000			△20,000
当期純利益		801,981			801,981
自己株式の取得	△282,825	△282,825			△282,825
自己株式の処分	128	269			269
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△25,761	△25,761	△25,761
事業年度中の変動額合計 (千円)	△282,696	314,008	△25,761	△25,761	288,247
平成19年2月28日残高(千円)	△972,393	6,225,734	469,447	469,447	6,695,181

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 (イ)満期保有目的の債券償却原価法 (ロ)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ハ)その他有価証券時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品(生鮮食料品を除く) 売価還元法による原価法 商品(生鮮食料品)・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>① 有価証券 (イ)満期保有目的の債券同左 (ロ)子会社及び関連会社株式同左 (ハ)その他有価証券時価のあるもの同左 時価のないもの同左</p> <p>② たな卸資産同左</p>	<p>① 有価証券 (イ)満期保有目的の債券同左 (ロ)子会社及び関連会社株式同左 (ハ)その他有価証券時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。評価差額は、全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。 時価のないもの同左</p> <p>② たな卸資産同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 車輛・運搬具 定率法 その他の有形固定資産 定額法 耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 車両運搬具 定率法 その他のもの 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～34年 構築物 10年～30年 機械装置 9年～12年 車両運搬具 4年～6年 器具備品 5年～10年 また、当社は事業用借地権が設定されている借地上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります。</p>	<p>① 有形固定資産 車両運搬具 定率法 その他のもの 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～34年 構築物 10年～30年 機械装置 9年～12年 車両運搬具 4年～6年 器具備品 5年～10年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。(有形固定資産の耐用年数の変更) 事業用借地権が設定されている借地上の建物については、耐用年数を当該契約期間に変更しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法 耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 定額法 (追加情報) 事業用借地権は、従来法人税法の規定に基づき、償却を行わず取得原価で資産計上しておりましたが、前事業年度下期から長期前払費用に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更いたしました。この変更は、流通業界を取り巻く環境が大きく変化している中、競争激化に伴う店舗網の見直しによる積極的なスクラップ・アンド・ビルドの推進という変化に対応し、期間損益をより適正に表示し、かつ、財政状態のより健全化を図ることになるため行ったものであります。</p> <p>従って、前中間会計期間は当中間会計期間と同じ方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は7,001千円、税引前中間純利益は44,634千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>この結果、従来と同一の方法による場合に比べ、減価償却費は12,856千円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少しております。また、過年度償却費57,748千円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は70,604千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 当社は将来の09カードのポイントの使用による販売促進費に備えるため、過去の使用実績に基づき、当中間会計期間末において将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(268,896千円)については、15年で費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度下期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金引当金として計上する方法に変更しました。 従って、前中間会計期間は従来の方によっており、当中間計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は8,238千円、税引前中間純利益は152,718千円多く計上されております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を平成19年5月24日の定時株主総会の日において廃止し、制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することといたしました。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(268,896千円)については、15年で費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年4月に退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。これに伴い、終了損213,417千円を特別損失に計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を平成19年5月24日の定時株主総会の日において廃止し、制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することといたしました。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ 金利 手段 スワップ ヘッジ 借入金 対象 の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の取扱い方法 消費税等の取扱いは税抜方式を採用しております。	消費税等の取扱い方法 同左	消費税等の取扱い方法 同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益は561,589千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>——</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は564,251千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、同額の6,704,150千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、同額の6,695,181千円です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(ポイント引当金)</p> <p>当社は従来、売上時に09カードの特典として加算されるポイントについては、使用された期に販売促進費として計上していましたが、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと、及びポイント残高が大きくなってきたことから、より適正な期間損益を算定するため、当中間会計期間から過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当中間会計期間に発生したポイントに対応する金額については販売費及び一般管理費として、また前事業年度以前に発生したポイントに対応する金額については特別損失として計上いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、当中間会計期間の販売費及び一般管理費は2,615千円増加し、営業利益及び経常利益も同額減少しております。さらに、特別損失は74,642千円増加し、これらの結果、税引前中間純利益は77,258千円減少しております。</p>		<p>(ポイント引当金)</p> <p>当社は従来、売上時に09カードの特典として加算されるポイントについては、使用された期に販売促進費として計上していましたが、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと、及びポイント残高が大きくなってきたことから、より適正な期間損益を算定するため、当事業年度から過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当事業年度に発生したポイントに対応する金額については販売費及び一般管理費として、また前事業年度以前に発生したポイントに対応する金額については、過年度ポイント引当金として特別損失に計上いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、当事業年度の販売費及び一般管理費は3,753千円増加し、営業利益及び経常利益も同額減少しております。さらに、特別損失は74,642千円増加し、これらの結果、税引前当期純利益は78,396千円減少しております。</p>
		<p>(事業用借地権の償却)</p> <p>事業用借地権は、従来法人税法の規定に基づき、償却を行わず取得原価で資産計上していましたが、当事業年度から長期前払費用に260,956千円計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更いたしました。この変更は、流通業界を取り巻く環境が大きく変化している中、競争激化に伴う店舗網の見直しによる積極的なスクラップ・アンド・ビルドの推進という変化に対応し、期間損益をより適正に表示し、かつ、財政状態のより健全化を図ることになるため行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度償却額14,002千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度償却額37,633千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益は14,002千円、税引前当期純利益は51,636千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、この変更は、当事業年度の下期において店舗のスクラップ・アンド・ビルドの見直し強化を行ったことによるものであり、当中間会計期間は従来の方法によっております。変更後の方法によった場合と比較して営業利益及び経常利益は7,001千円、税引前中間純利益は44,634千円それぞれ多く計上されております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—————	(固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 律第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に係る影響額は軽微であります。	—————

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
	千円	千円	千円
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	9,319,727	9,802,882	9,647,517
※2 担保状況			
(1) 担保提供資産	千円	千円	千円
投資有価証券	1,655,130	1,288,047	1,594,093
建物	6,559,588	6,686,854	6,494,283
土地	6,272,524	7,357,597	7,485,513
差入敷金	20,000	20,000	20,000
保証金			
計	14,507,243	15,352,498	15,593,890
(2) 対応債務			
同上に対する 債務額	千円	千円	千円
短期借入金	1,747,000	2,050,000	2,022,000
1年以内 返済予定			
長期借入金	4,266,412	3,342,160	3,721,868
長期借入金	7,703,332	7,326,199	7,653,305
計	13,716,744	12,718,359	13,397,173
3 偶発債務			
下記の会社の債務 (借入金)に対して保証を行っ ております。			
	千円	千円	千円
(株)サンマート	1,402,507	1,428,015	1,253,383
丸久不動産 開発(株)	27,500	—	27,500
(株)四季彩	547,600	488,580	530,520
計	1,977,607	1,916,595	1,811,403
4 直接控除 貸倒引当金	更生債権等から控除した貸 倒引当金は1,597,873千円 であります。	債権等から控除した貸倒引 当金は1,937,919千円であ ります。	債権等から控除した貸倒引 当金は1,897,873千円であ ります。

項目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
5 シンジケートローン契約(財務制限条項)	<p>当社は資金調達の実安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため、取引金融機関5社(㈱みずほ銀行、㈱中国銀行、㈱福岡中央銀行、広島県信用農業協同組合連合会、山口県信用農業協同組合連合会)とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間(当事業年度)における借入実行残高は次のとおりです。なお、コミットメントライン契約は、平成18年3月29日をもって終了致しました。</p>	<p>借入金のうち、シンジケートローン契約(残高合計1,926百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行10行と締結し、当中間会計期間における借入未実行残高は次のとおりです。</p>	<p>借入金のうち、シンジケートローン契約(残高合計682百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行10行と締結し、当事業年度における借入未実行残高は次のとおりです。</p>
シンジケーション方式による金銭消費貸借契約総額	千円 1,000,000	千円 2,500,000	千円 2,500,000
借入実行残高	1,000,000	2,500,000	1,000,000
差引額	—	—	1,500,000

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	千円	千円	千円
※1 売上高に含まれる商品原価供給高(フランチャイジーへの商品供給)	3,099,366	3,233,721	6,030,123
※2 減価償却実施額			
	千円	千円	千円
有形固定資産	296,897	297,223	596,952
無形固定資産	23,935	20,166	46,364
計	320,832	317,389	643,316
※3 営業外収益のうち主なもの			
	千円	千円	千円
受取利息	2,270	3,736	8,135
受取配当金	13,983	15,816	20,607
受入手数料	73,369	72,653	144,118
※4 営業外費用のうち主なもの			
	千円	千円	千円
支払利息	171,037	144,524	323,096
社債利息	4,846	6,500	14,037
※5 特別利益のうち主なもの			
	千円	千円	千円
貸倒引当金戻入益	59,940	—	—
損害保険金	—	—	8,056
移転補償金	—	9,570	—
※6 特別損失のうち主なもの			
	千円	千円	千円
固定資産売却損			
土地	—	76,086	—
固定資産除却損	—	70,543	—
投資有価証券評価損	52,812	—	65,906
関係会社株式評価損	—	9,240	—
投資有価証券売却損	1,715	—	1,712
災害損失	—	—	14,100
減損損失	561,589	29,594	564,251
過年度事業用借地権償却	—	—	37,633
過年度事業用借地権付建物償却	—	—	57,748
貸倒引当金繰入額	—	41,127	240,006
過年度ポイント引当金繰入額	74,642	—	74,642
退職給付制度終了損	—	—	213,417

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																									
7 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>山口県</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>山口県 福岡県</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山口県</td> <td>土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗、また貸貸資産及び遊休資産については市場価格の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額561,589千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地 (千円)</th> <th>建物 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>—</td> <td>1,840</td> <td>1,488</td> </tr> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>219,148</td> <td>8,378</td> <td>15,864</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>290,505</td> <td>20,531</td> <td>3,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>509,654</td> <td>30,751</td> <td>21,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗	山口県	建物他	貸貸資産	山口県 福岡県	土地、建物他	遊休資産	山口県	土地、建物他	用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)	店舗	—	1,840	1,488	貸貸資産	219,148	8,378	15,864	遊休資産	290,505	20,531	3,829	合計	509,654	30,751	21,182	<p>当中間会計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>山口県</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>山口県</td> <td>土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗、また貸貸資産及び遊休資産については市場価格の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額29,594千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地 (千円)</th> <th>建物 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>—</td> <td>7,185</td> <td>1,568</td> </tr> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>20,840</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,840</td> <td>7,185</td> <td>1,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗	山口県	建物他	貸貸資産	山口県	土地、建物他	用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)	店舗	—	7,185	1,568	貸貸資産	20,840	—	—	合計	20,840	7,185	1,568	<p>当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>山口県</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>山口県 福岡県</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山口県</td> <td>土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗、また貸貸資産及び遊休資産については市場価格の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額564,251千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地 (千円)</th> <th>建物 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>—</td> <td>1,840</td> <td>1,488</td> </tr> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>219,148</td> <td>8,378</td> <td>15,864</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>290,505</td> <td>22,298</td> <td>4,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>509,654</td> <td>32,517</td> <td>22,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗	山口県	土地、建物他	貸貸資産	山口県 福岡県	土地、建物他	遊休資産	山口県	土地、建物他	用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)	店舗	—	1,840	1,488	貸貸資産	219,148	8,378	15,864	遊休資産	290,505	22,298	4,725	合計	509,654	32,517	22,078
用途	場所	種類																																																																																										
店舗	山口県	建物他																																																																																										
貸貸資産	山口県 福岡県	土地、建物他																																																																																										
遊休資産	山口県	土地、建物他																																																																																										
用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)																																																																																									
店舗	—	1,840	1,488																																																																																									
貸貸資産	219,148	8,378	15,864																																																																																									
遊休資産	290,505	20,531	3,829																																																																																									
合計	509,654	30,751	21,182																																																																																									
用途	場所	種類																																																																																										
店舗	山口県	建物他																																																																																										
貸貸資産	山口県	土地、建物他																																																																																										
用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)																																																																																									
店舗	—	7,185	1,568																																																																																									
貸貸資産	20,840	—	—																																																																																									
合計	20,840	7,185	1,568																																																																																									
用途	場所	種類																																																																																										
店舗	山口県	土地、建物他																																																																																										
貸貸資産	山口県 福岡県	土地、建物他																																																																																										
遊休資産	山口県	土地、建物他																																																																																										
用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)																																																																																									
店舗	—	1,840	1,488																																																																																									
貸貸資産	219,148	8,378	15,864																																																																																									
遊休資産	290,505	22,298	4,725																																																																																									
合計	509,654	32,517	22,078																																																																																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,303,427	160,969	—	1,464,396

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付けによる増加 157,900株

単元未満株式の買取りによる増加 3,069株

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,573,668	64,656	8	1,638,316

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付けによる増加 64,100株

単元未満株式の買取りによる増加 556株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

買増請求による減少 8株

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,303,427	270,455	214	1,573,668

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付けによる増加 266,400株

単元未満株式の買取りによる増加 4,055株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

買増請求による減少 214株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記									
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機械及び装置	983,643	665,142	318,500	860,116	685,253	174,862	876,089	635,779	240,309
車両運搬具	58,866	10,247	48,619	93,795	29,626	64,168	77,496	19,158	58,338
器具及び備品	1,494,877	694,291	800,585	1,548,974	732,328	816,646	1,645,620	800,144	845,476
ソフトウェア	164,121	35,698	128,422	128,358	57,768	70,590	128,358	44,977	83,380
計	2,701,508	1,405,380	1,296,127	2,631,244	1,504,976	1,126,267	2,727,564	1,500,059	1,227,504
			千円			千円			千円
2 未経過リース料	1年以内	421,280		1年以内	421,019		1年以内	426,223	
中間期末(期末)	1年超	935,433		1年超	755,067		1年超	862,489	
残高相当額	計	1,356,714		計	1,176,087		計	1,288,713	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額									
			千円			千円			千円
支払リース料		258,945			249,538			509,127	
減価償却費相当額		229,832			224,125			453,645	
支払利息相当額		27,927			22,876			52,334	
4 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。		
5 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月31日)

時価のある子会社及び関連会社株式は所有しておりません。

当中間会計期間末(平成19年8月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

前事業年度末(平成19年2月28日)

時価のある子会社及び関連会社株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。